

ものであり、長期的な視点に立つて取り組むべきである。

しかし、このような業務を行うには、専門的な知識も必要であり、直ちに、これに取り組むことは困難であるため、近隣市町と情報を共有し、導入に向け検討していきたい。

全職員に対して、全体の奉仕者である公務員としての自覚を促すとともに、法令順守の徹底と向上を図りながら、適正な事務処理の確保に努めていきたいと考えている。

【鬼北町シルバー人材センターについて】

問 正会員は、22名から増えたか。

答 設立当初は、22名の方が入会されていたが、自己都合で1名退会されたため、現在21名となっている。また、男女の内訳は、男16名、女5名となっており、今後の仕事の受注状況、内容等をみながら、追加募集したいと考えている。

問 仕事の受注は、いつから始まるのか。

答 仕事は、4月から開始をしており、主な業務内容は、草刈りである。業務実績は、6月8日現在で、個人からの発注に係る業務が19件、法人からの業務が10件、町関係からの業務が5件で、合計34件の業務を請け負っている。

問 愛媛県シルバー人材センター連合会とはどのような関係になるのか。

答 シルバー人材センター連合会は、都道府県ごとに設置され、鬼北町シルバー人材センターは、各市町村単位にある活動拠点として位置づけられている。

連合会の主な役目は、活動拠点である各市町のセンターの円滑な運営を図るため、相談・協議・指導・育成することになっている。

また、鬼北町シルバー人材センターは、法人格を有しておらず、派遣業法の許可を得ることができないので、派遣にあたる業務を行う場合には、その受け皿として、愛媛県シルバー人材センター連合会を利用させていただくことになっている。

◆ 山本 博士 議員

【新型コロナウイルス関連支援策について】

問 企業応援給付金の中で比較対象期間が3カ月になっているが、3カ月に決めた根拠は何か。

答 消費・販促活動の一時的な遅延によるものなど、時期が例年と異なる場合、前年同月の一月のみでは売上高減少比較が困難な事業者も想定されることから、複数月の範囲、連続する3カ月を比較対象期間とした。

問 国の給付金に町単独分を上乗せして給付することで、困っている事業者の方々に厚く救済できるのではないかと考えているが、どのように考えているか。

答 町の企業応援給付金は、国の支援策である持続化給付金が前年同月の売上高より50%以上減少している事業者を対象としていたため、50%減少に満たない事業者には、救済措置がないことから、町内の50%未満の売上高減少事業者の救済を図ることを目的として設置した給付金制度である。国の給付金対象者に乗せし、町の給付金を支出した場合、50%未満の売上高減少事

業者にも、何らかの上乗せ支援をすることが必要であると考えているが、現時点では、制度の見直しについての検討には至っていない。ただし、国の示す持続化給付金等も含め、それぞれの事業者支援策が増額検討されるなど、日々状況が変わっており、町としても、国、県の動向を見ながら、要綱等の見直しも、必要性に応じ検討していきたい。

問 どのような利用状況か。また、鬼北町全体での支援策の予算はどのくらい予定しているか。

答 企業応援給付金は、1000件近くの問い合わせがあり、申請は、現在のところ、3件受け付けている。

支援策の予算は、生活支援策として、特別定額給付金、子育て世帯支援策などに、「10億5,448万2千円」、企業支援策として、「企業応援給付金」、景気回復支援策などに、「1億5,022万円」、農業支援策として、「鬼北町担い手農家応援給付金」などに、「1,811万円」、教育支援策として、「IGAスクール整備事業費」などに、「6,168万6千円」、感染拡大防止策として、避難所等の感染防止対策などに、「1,924万9千円」を計上しており、総額では、新型コロナウイルス感染症対策経費として、「13億3,747万7千円」を計上している。

【危機管理について】

問 避難所運営について、新型コロナウイルスの影響で、今までの避難所の運営方法では、無理な状況にあると思うが、どのように考えているか。

答 現在、避難準備・高齢者等避難開

始等の避難情報を発令した場合の避難所は、地区公民館6カ所を優先的に開設しているが、三密になる状況をできるだけ緩和するため、鬼北総合公園体育館を加えて、開設する予定としている。これらの避難所は、発熱や咳等の症状が出た人専用のスペースとして、別のフロアを確保している。また、衛生用品は、手配しているが、マスク以外の体温計・消毒薬は、全国的な品不足で納品待ちの状況である。

また、町民の方々には、ホームページ等において、親戚や知人宅をご利用いただく「分散避難の検討」や、マスク、消毒液、体温計などの「衛生用品の持参」、マスクの着用、手洗い、咳エチケット等の「衛生管理の徹底」などについてもお願いしている。

大規模災害時には、地区集会所等の避難所を各自予防災組織により、開設・運営していただく必要もあるため、今後、感染防止対策マニュアルの整備および必要となる資機材の整備も含め、連携に努めていきたい。

【新型コロナウイルスの影響による教育の遅れについて】

問 新型コロナウイルスの影響で学校も休みとなり、教育の遅れが心配であるが、どのように対処されるか。

答 鬼北町教育委員会としては、昨年度までにエアコン設備を全ての小中学校に設置できたこともあり、児童生徒の負担を最小限にすることを配慮しつつ、1学期の授業期間を7月31日まで延長し、夏休みを11日間短縮することとした。今後、感染拡大で再び休業することになれば、さらに措置が必要であるが、現況では、夏休みの短縮で授業時数の確保ができると考えている。